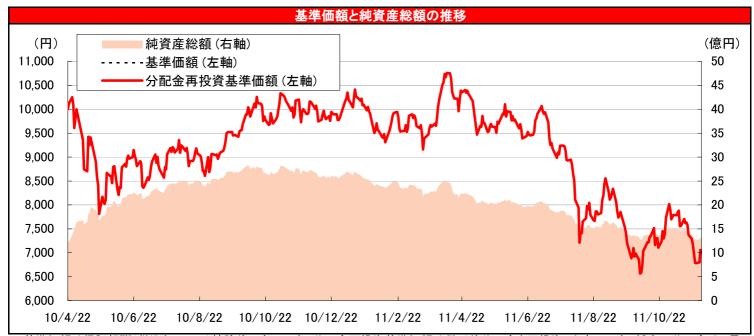
HSBC ブラジル・インフラ株式オープン

追加型投信/海外/株式



^{*}基準価額は信託報酬(税込年1.995%)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

商品概要				
商品分類	追加型投信/海外/株式			
設定日	2010年4月22日			
信託期間	無期限			
決算日	原則、4月10日/年1回決算			

信託財産の構成 (2011年11月30日現在)			
HSBC ブラジル・インフラ株式マザーファンド受益証券	100.0%		
キャッシュ等	0.0%		
合計	100.0%		

^{*}表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額等(2011年11月30日	現在)
1万口当たり基準価額(円)	6,989
設定来高値(2011年4月8日)	10,756
設定来安値(2011年10月4日)	6,566
純資産総額(億円)	13.1

^{*} 基準価額は信託報酬控除後のものです。

期間別騰落	率(税引前)
1ヶ月	-12.8%
3ヶ月	-14.7%
6ヶ月	-29.3%
12ヶ月	-29.4%
36ヶ月	-
設定来	-30.1%

^{*} 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

税引前分配金の推移(1万口当たり)				
決算期	分配金(円)			
第1期(11年4月11日)	0			
_	_			
-	_			
-	_			
-	-			
_	_			
-	-			
_	_			
-	-			
_	_			
設定来累計	0			
* 恒本の分配全け運用状況によって変化します。 分配	は対象好が小好の			

^{*} 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

設定·運用:HSBC投信株式会社

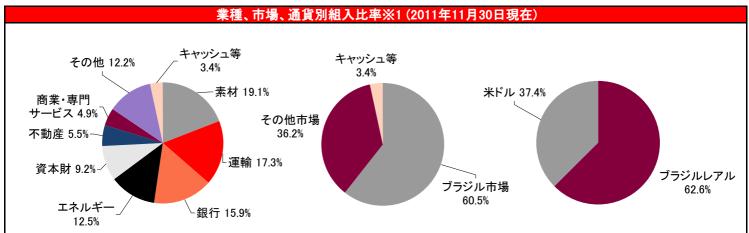


追加型投信/海外/株式

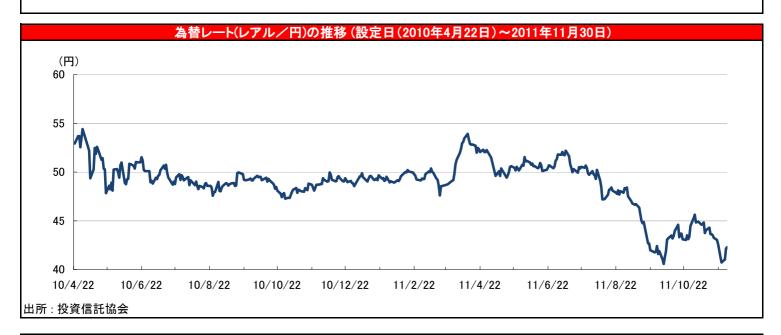
組入上位銘柄と対純資産組入比率(2011年11月30日現在)

順位	銘柄名	業種	比率
1	コンセッソンエス・ロドビアリアス	運輸	6.8%
2	エコロドビアス	運輸	6.7%
3	ヴァリ ON ADR	素材	6.1%
4	ヴァリ PN ADR	素材	5.6%
5	BRモルス	商業・専門サービス	4.9%
6	ブラデスコ銀行 PN ADR	銀行	4.7%
7	TOTVS	ソフトウェア・サービス	4.4%
8	ゲルダウ PN ADR	素材	4.3%
9	テレフォニカ・ブラジル PN ADR	電気通信サービス	4.3%
10	ペトロブラス ON ADR	エネルギー	3.9%
		組入銘柄数	30

- * マザーファンドの組入比率です。優先株・普通株など、またそれらのADR・GDR等は各々別銘柄として表記しています。なお、原則として優先株をPN、普通株をON、ユニット株をUNITと注記しますが、普通株については省略する場合があります。
- * 銘柄名は、情報サービス業者の表記を参考にHSBC投信が翻訳したものであり、発行体の公式な和文名称と異なる場合があります。



- ※1 マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- *「その他市場」には各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。
- * 通貨別はキャッシュ等を除いた組入れ比率です。



設定·運用: HSBC投信株式会社

販売用資料(月報) HSBC ブラジル・インフラ株式オープン

追加型投信/海外/株式

11月のブラジル株式市場

11月のブラジル株式市場は売り優勢の展開となり、ボベスパ指数が前月末比-2.5%の56,875.0で取引を終えました。国内では月初からの利下げ観測及び実際の11月末の利下げ、米大手格付会社によるブラジルの長期格付引き上げなどが好材料となった一方、欧州債務危機の拡大懸念とそれに伴う投資家のリスク回避志向の高まりなどがマイナス要因となりました。通貨レアルは対米ドル、対円で下落しました。

景気は減速傾向を強めています。中銀の発表する経済活動指数(国内総生産(GDP)成長率の目安)は、前年同月比で8月の +2.93%から9月は+1.17%となり、約2年振りの低い伸び率となりました。また、鉱工業生産指数は、前月比で8月の一0.1%から 9月は-2.0%、前年同月比では+2.0%から-1.6%となりました。これまでのレアル高と労働コストの上昇が、製造業の競争力 低下をもたらしているものと見られます。他方、個人消費は比較的底堅く推移しており、小売売上高は前月比で8月の-0.4%から9月は+0.6%、前年同月比では+6.3%から+5.3%となっています。

一方、インフレ率が低下に転じている点も注目されます。拡大消費者物価指数(IPCA)は、前月比で9月の+0.53%から10月は+0.43%、前年同月比では+7.31%から+6.97%へと低下しました。トンビニ中銀総裁は、インフレ率は7-9月期にピークを打ち、2012年4-6月期までには大幅に低下するとの中銀の見通しが現実になりつつある、としています。

景気が減速し、インフレ率が低下する中で、中銀は、11月29日・30日の金融政策委員会(COPOM)で、市場の大方の予想及び当社予想通り、政策金利(Selic)を0.5%引き下げ11.0%としました。中銀は、今年8月末に利下げに踏み切り、10月19日に追加利下げを実施しており、今回は3回目の利下げとなります。中銀は、景気重視の姿勢を示しており、インフレを注視しつつも、景気対策で先手を打とうとする姿勢がうかがわれます。当社では、中銀は、来年上半期中に合計で2.0%の利下げを行い、政策金利を9.0%まで引き下げ、その後は、同年末まで据え置くものと予想しています。

先進諸国では財政問題が深刻化している中、ブラジルの財政状況が比較的健全な点も注目されます。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は黒字を維持しており、10月の黒字額の過去12ヶ月累計の対GDP比は3.3%でした。また、一般政府純債務残高の対GDP比は38.2%と比較的低水準にとどまっています。

ブラジル経済の健全性が内外から評価される中で、11月17日、大手格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、ブラジルの自国通貨建長期格付を「BBB+」から「Aー」へ、外貨建長期格付を「BBBー」から「BBB」へ引き上げると発表しました。見通しは各々「安定的」としています。格上げの理由は、ジルマ政権が財政・金融両面において慎重な政策運営を行っているため、外的ショックの影響を和らげるとともに、持続的成長見通しの達成が可能と判断した、としています。先進国を中心に格下げの動きが目立つ中で、ブラジルの格上げは注目に値します。

投資戦略及び今後の見通し

11月は、当ファンドの基準価額は、株価の下落と通貨レアルの対円での下落が重なり、-12.8%となりました。

銘柄別では、システム・ソフトウエア・サービスのTOTVS、バス・トラック車体製造のマルコポーロなどは株価が上昇し、当ファンドのパフォーマンスにプラス寄与しました。他方、鉄鋼のゲルダウ、ブラデスコ銀行などは大きく下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

ブラジル株式市場は、インフレ率がピークアウトし、景気がソフトランディングに向かっていること、金融政策が緩和サイクルに入っていること、さらに外国人投資家の株式投資に係る金融取引税(IOF)が2%から0%に引き下げられたことなど(当社ホームページ掲載の12月2日付臨時レポート参照)、投資環境が好転しています。政府は、12月1日、2012年の経済成長率を5%とする目標を掲げるとともに、上記及び消費者ローンを含む金融取引税引き下げに加えて、一部家電の工業製品税(IPI)引き下げなど一連の景気対策を打ち出しています。さらに、最近の株価下落によって、ブラジル市場の割安感は一段と強まっています。今後、欧州債務危機が解決に向けて前進し、米国経済の二番底懸念が後退するなど世界経済の不透明感が薄れ、投資家のリスク選好度が持ち直す中で、ブラジル株式市場に再び注目が集まることが期待されます。

一方、政府は、成長促進プログラム(PAC)を通じてインフラ投資計画を実行してきましたが、現ジルマ政権下では、第2弾 (PAC2)を柱に、インフラ整備を一段と強力に進めています。こうした中で、当社では引き続きPACに関連する銘柄を有望視しています。

また、為替面では、当社では、先進諸国を中心に世界的に低金利が続く環境下では、ブラジルのような、良好な経済ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)を有し、相対的に金利の高い国の通貨が恩恵を受けるとの見方を変えていません。

【金融取引税について】本年11月末までは、外国人投資家によるブラジル株式購入時の為替取引に2.0%の金融取引税が課せられていました。今月の金融取引税のファンドによる負担額は1万口当たり4円となりました。

(上記は、T-STARのデータをもとに算出した概算値であり、確定値とは異なります。)

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定·運用:HSBC投信株式会社

追加型投信/海外/株式

当ファンドの特色



🚳 ブラジルの株式等に投資します。

「HSBC ブラジル・インフラ株式マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、以下の株式等に投 資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ブラジルのインフラ関連企業の株式
- ブラジルのインフラにかかわるブラジル以外の国の企業の株式
- ▶ 投資対象企業のADR(米国預託証書)やGDR(グローバル預託証書)等 ※預託証書とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行さ れる証券のことをいいます。

新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があり ます。

🚳 主として、ブラジルのインフラに関連する企業の株式の中から銘柄を厳選し、 ポートフォリオを構築します。



インフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、港湾、空港、灌漑、電力、通信、不動産、住宅建設 など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

- 🚳 運用委託契約に基づいて、HSBCグループの一員であるHSBC バンク ブラジル エス エイーBanco Múltiploにマザーファンドの運用の指図に関する 権限を委託します。
- 👀 年1回決算を行い、分配を行う予定です。
 - ▶ 年1回の決算時(毎年4月10日、休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配し ます。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。

-)ファミリーファンド方式で運用します。
 - ▶ ファミリーファンド方式とは投資者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファ ンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかか りません。)。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

設定·運用: HSBC投信株式会社

追加型投信/海外/株式

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本(元金)が保証されている金融商品ではありません。運用による損益はすべて投資者の皆 様に帰属します。当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の変動 や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ること があります。また、外貨建資産に投資するため、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金 が割り込むことがあります。

1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落 することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、これが繰り返される傾向にあります。現時点で価格が上昇傾向 であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があり ます。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の 縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変 更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

6 投資対象国における税制変更にかかるリスク

ブラジル国内の有価証券投資については、非居住者に対して金融取引税*が課されることがあります。当該関係法令が改正され た場合等には、基準価額が影響を受ける可能性があります。

- * 日本や海外の投資者がブラジル国内のブラジル・レアル建ての債券や株式を購入するために、外貨(日本円、米ドル等)からブラジルレアルに交換する際の為 替取引等に対して課せられる税金のことです。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※ 当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料(販売会社固有情報部分を除きます。当該情報の詳細については販売会社にお問い合わ せください。)です。当資料は信頼に足ると判断する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資 料の記載内容等は作成時点のものであり今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績を示したものであり将来の成果を示唆するもの ではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価 額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全 て投資者の皆様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありま せん。また登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。お申込みに当たっては投資信託説明書(交付目 論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を必ずお受け取りの上、内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社

投資顧問会社 HSBC バンク ブラジル エス エイ- Banco Múltiplo (運用委託先)

当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。

委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて 投資判断、発注を行います。

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社※

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その 他の付随業務等を行います。

当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益 分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支 払等を行います。

※販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求 は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690 ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

HSBC ブラジル・インフラ株式オープン

追加型投信/海外/株式

お申込みに関する要項

お申込みメモ	
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年7月9日から平成24年7月9日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受 付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の 申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成22年4月22日)
繰 上 償 還	ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決 算 日	毎年4月10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」 の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5, 000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	国内の営業日であっても、サンパウロ証券取引所が休場日の場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
そ の 他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ブラインフラ」の略称で掲載されます。

当ファンドにかかる費	当ファンドにかかる費用			
	投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。			
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額にO.5%の率を乗じて得た額(換金時)			
	投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、年1.995%(税抜年1.90%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (税抜年1.90%の内訳:委託会社1.13%、販売会社0.71%、受託会社0.06%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬が含まれています。			
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中その都度ファンドから支払われます。 (1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税(ブラジルにおける金融取引税を含みます。)、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2)投資信託振替制度に係る手数料及び費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書面の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬及び法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等((2)の項目については毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) ※運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。			

※手数料等の費用総額については、投資者の皆様のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

設定·運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

HSBC ブラジル・インフラ株式オープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2011年12月14日現在)

金融商品取引業者名	(商号・金融商品取引業者の登録番号・加人協会の順		血の		<u> </u>	411 25711	/	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者名	商品 取引	金融	登録番号	証券業	法日 証 投 置 股 置 限 置 票	法人 金融 先物 取引業	一社法第金商职協般団人種融品業会
株式会社SBI証券	安藤証券株式会社	0		東海財務局長(金商)第1号	0		0	
□三オンライン証券株式会社(インターネットのみ) □ 関東財務局長(金商)第52号 □ ○ おきなわ証券株式会社 □ 沖縄総合事務局長(金商)第1号 □ 四国財務局長(金商)第1号 □ 四国財務局長(金商)第65号 □ ○ 極東証券株式会社 □ 関東財務局長(金商)第65号 □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					0			
おきなわ証券株式会社								
香川証券株式会社 〇 四国財務局長(金商)第3号 〇 極東証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第65号 〇 篠山証券株式会社 〇 東海財務局長(金商)第16号 〇 静岡東海証券株式会社 〇 東海財務局長(金商)第170号 〇 上光証券株式会社 〇 北海道財務局長(金商)第120号 〇 東武証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第120号 〇 奈良証券株式会社 〇 近畿財務局長(金商)第25号 〇 超調工券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第127号 〇 山形證券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第195号 〇 リーディング証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第195号 〇 リーディング証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第78号 〇 株式会社群馬銀行 〇 関東財務局長(金商)第105号 〇 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) 〇 関東財務局長(登金)第54号 〇 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) 〇 関東財務局長(登金)第609号 〇								
極東証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第65号 ○ (金山証券株式会社 ○ 近畿財務局長(金商)第16号 ○ (金両工券株式会社 ○ 東海財務局長(金商)第170号 ○ (金両工券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第170号 ○ (金両工券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第170号 ○ (金両工業・株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第120号 ○ (金両工業・株式会社 ○ (金両工業・株式会社 ○ (金両工業・株式会社 ○ (金両工業・株式会社 ○ (金両工業・株式会社 ○ (金両工業・大会社 ○ (金両工業・大会工業・大会社 ○ (金両工業・大会工業・大会工業・大会工業・大会工業・大会工業・大会工業・大会工業・大会								
 篠山証券株式会社 ○ 近畿財務局長(金商)第16号 ○ 東海財務局長(金商)第8号 ○ 関東財務局長(金商)第170号 ○ と光証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第19 ○ 関東財務局長(金商)第19 ○ 関東財務局長(金商)第19 ○ 関東財務局長(金商)第20号 ○ 近畿財務局長(金商)第29号 ○ 近畿財務局長(金商)第29号 ○ び畿財務局長(金商)第29号 ○ 「近畿財務局長(金商)第29号 ○ 「近畿財務局長(金商)第197号 ○ 「東北財務局長(金商)第127号 ○ 「東北財務局長(金商)第3号 ○ 「東北財務局長(金商)第3号 ○ 「東北財務局長(金商)第195号 ○ 「関東財務局長(金商)第78号 ○ 「関東財務局長(金商)第78号 ○ 「関東財務局長(金金)第46号 ○ 「関東財務局長(登金)第46号 ○ 「関東財務局長(登金)第105号 ○ 「関東財務局長(登金)第54号 ○ 「関東財務局長(登金)第54号 ○ 「関東財務局長(登金)第509号 ○ 「日本記書」 								0
静岡東海証券株式会社								
株式会社証券ジャパン ○ 関東財務局長(金商)第170号 ○ 上光証券株式会社 ○ 北海道財務局長(金商)第19 ○ 東武証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第120号 ○ 奈良証券株式会社 ○ 近畿財務局長(金商)第29号 ○ フィリップ証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第127号 ○ 山形證券株式会社 ○ 東北財務局長(金商)第127号 ○ 東天証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第195号 ○ リーディング証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第78号 ○ リーディング証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第105号 ○ 株式会社群馬銀行 ○ 関東財務局長(登金)第105号 ○ サ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド ○ 関東財務局長(登金)第105号 ○ 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) ○ 関東財務局長(登金)第54号 ○ ○ 東天銀行株式会社(インターネットのみ) ○ 関東財務局長(登金)第609号 ○ ○								
上光証券株式会社 ○ 北海道財務局長(金商)第1号 ○ 東武証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第120号 ○ 奈良証券株式会社 ○ 近畿財務局長(金商)第25号 ○ 西陽証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第127号 ○ 山形證券株式会社 ○ 東北財務局長(金商)第127号 ○ 東天証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第195号 ○ リーディング証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第195号 ○ リーディング証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第78号 ○ 株式会社群馬銀行 ○ 関東財務局長(登金)第46号 ○ ン・リミテッド ○ 関東財務局長(登金)第105号 ○ 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) ○ 関東財務局長(登金)第54号 ○ ○ 関東財務局長(登金)第609号 ○ ○								
東武証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第120号 〇 奈良証券株式会社 〇 近畿財務局長(金商)第25号 〇 フィリップ証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第29号 〇 山形證券株式会社 〇 東北財務局長(金商)第127号 〇 東天証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第3号 〇 リーディング証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第195号 〇 リーディング証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第78号 〇 株式会社群馬銀行 〇 関東財務局長(登金)第46号 〇 ヴ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 〇 関東財務局長(登金)第105号 〇 〇 関東財務局長(登金)第54号 〇 〇 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) 〇 関東財務局長(登金)第609号 〇 ○ 関東財務局長(登金)第609号 〇 〇								
奈良証券株式会社 ○ 近畿財務局長(金商)第25号 ○ 万イリップ証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第127号 ○ 山形證券株式会社 ○ 東北財務局長(金商)第3号 ○ 楽天証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第195号 ○ リーディング証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第78号 ○ 株式会社群馬銀行 ○ 関東財務局長(登金)第46号 ○ ボ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド ○ 関東財務局長(登金)第105号 ○ 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) ○ 関東財務局長(登金)第54号 ○ ○ 楽天銀行株式会社(インターネットのみ) ○ 関東財務局長(登金)第609号 ○ ○								
括陽証券株式会社								
フィリップ証券株式会社								
山形證券株式会社 ○ 東北財務局長(金商)第3号 ○ 楽天証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第195号 ○ リーディング証券株式会社 ○ 関東財務局長(金商)第78号 ○ 株式会社群馬銀行 ○ 関東財務局長(登金)第46号 ○ ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド ○ 関東財務局長(登金)第105号 ○ 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) ○ 関東財務局長(登金)第54号 ○ ○ 楽天銀行株式会社(インターネットのみ) ○ 関東財務局長(登金)第609号 ○ ○								
楽天証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第195号 〇 リーディング証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第78号 〇 株式会社群馬銀行 〇 関東財務局長(登金)第46号 〇 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 〇 関東財務局長(登金)第105号 〇 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) 〇 関東財務局長(登金)第54号 〇 〇 楽天銀行株式会社(インターネットのみ) 〇 関東財務局長(登金)第609号 〇 〇							0	
リーディング証券株式会社 〇 関東財務局長(金商)第78号 〇 株式会社群馬銀行 〇 関東財務局長(登金)第46号 〇 ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 〇 関東財務局長(登金)第105号 〇 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) 〇 関東財務局長(登金)第54号 〇 〇 楽天銀行株式会社(インターネットのみ) 〇 関東財務局長(登金)第609号 〇 〇								
株式会社群馬銀行 〇 関東財務局長(登金)第46号 〇 フェル・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 〇 関東財務局長(登金)第105号 〇 フェル・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 〇 関東財務局長(登金)第54号 〇 フェル・モバイルのみ) 〇 関東財務局長(登金)第54号 〇 フェル・アンド・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 〇 関東財務局長(登金)第609号 〇 フェル・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド 〇 フェル・アンド・ファンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・アンド・ア							0	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド		0_						
ン・リミテッド 〇 関東財務局長(登金)第105号 〇 関東財務局長(登金)第54号 〇 区 株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ) 〇 関東財務局長(登金)第54号 〇 区 楽天銀行株式会社(インターネットのみ) 〇 関東財務局長(登金)第609号 〇 区			0	関果財務局長(登金)第46号	0		0	
楽天銀行株式会社(インターネットのみ) 日東財務局長(登金)第609号 〇 日東財務局長(登金)第609号 〇 〇			0	関東財務局長(登金)第105号	0		0	
	株式会社三井住友銀行(インターネット・モバイルのみ)		0	関東財務局長(登金)第54号	0		0	0
三井生命保険株式会社 ○ 関東財務局長(登金)第122号 ○ 関東財務局長(登金)第122号 ○	楽天銀行株式会社(インターネットのみ)		0	関東財務局長(登金)第609号	0		0	
	三井生命保険株式会社		0	関東財務局長(登金)第122号	0			
 								

設定•運用:HSBC投信株式会社